

「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」に基づく ワーク一覧(令和6年度)

領域	取組の方向(ワーク)	ページ
子供・子育て	1～6	1
教育	7～10	1
	11～13	2
健康	14～18	2
医療・介護	19～24	3
地域共生社会	25～28	3
防災・減災	29～35	4
治安・暮らしの安全	36～37	4
	38～42	5
働き方改革・多様な主体の活躍	43～45	5
	46～48	6
産業イノベーション	49～52	6
	53～57	7
農林水産業	58～62	7
	63～67	8
観光	68～70	8
スポーツ・文化	71～74	9
平和	75～78	9
持続可能なまちづくり	79～82	9
	83～85	10
中山間地域	86～91	10
交流・連携基盤	92～94	10
環境	95～99	11

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
子供・子育て	ワーク：1 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実（主担当局：健康福祉局）				
	ひろしま版ネウボラの基本型を実施している市町数	17市町	R5	18市町	18市町
	子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数	4市町	R5	4市町	4市町
	ワーク：2 子供の居場所の充実（主担当局：健康福祉局）				
	保育所の待機児童数（4/1時点）	3人	R5	0人	0人
	就業保育士数	14,498人	R3	14,481人	14,324人
	ワーク：3 子供と子育てにやさしい環境整備（主担当局：健康福祉局）				
	地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合	71.5%	R4	73.8%	75.0%
	ワーク：4 児童虐待防止対策の充実（主担当局：健康福祉局）				
	児童虐待により死亡した児童数	0人	R4	0人	0人
	子ども家庭総合支援拠点の設置市町数	22市町	R4	23市町	23市町
	若年層における交際相手からの暴力の認識率（精神的暴力）	59.6%	R4	72.0%	75.0%
	配偶者暴力相談支援センターの設置市町数	3市町	R4	14市町	23市町
	ワーク：5 社会的養育の充実・強化（主担当局：健康福祉局）				
要保護児童の里親・ファミリーホームへの委託率	19.5%	R4	30.7%	33.1%	
ワーク：6 ひとり親家庭の自立支援の推進（主担当局：健康福祉局）					
母子家庭等就業・自立支援センターにおける養育費・面会交流取り決め相談の解決件数	63件	R4	100件	110件	
教育	ワーク：7 乳幼児教育・保育の充実（主担当局：教育委員会）				
	自己評価を実施している園・所の割合	90.7%	R4	100.0%	100.0%
	「遊びの中に学びがある」ことについて、理解している保護者の割合	97.9%	R4	90.0%	91.0%
	ワーク：8 学びの変革の推進（主担当局：教育委員会）				
	8割以上の教員が主体的な学びを実践している学校の割合	小：98.2% 中：94.4% 高：94.8%	小：R4 中：R4 高：R4	小：100.0% 中：100.0% 高：100.0%	小：100.0% 中：100.0% 高：100.0%
	カリキュラム・マネジメントが組織的に実践できている高等学校の割合	94.6%	R4	100.0%	100.0%
	課題発見・解決学習に取り組んでいる学校の割合	小：96.9% 中：93.3%	R5	小：100.0% 中：100.0%	小：100.0% 中：100.0%
	外国人との積極的なコミュニケーションが大切だと考える生徒の割合	71.8%	R4	73.4%	74.7%
	ワーク：9 高等教育の充実（主担当局：環境県民局）				
	遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数	15大学・短大	R4	25大学・短大	25大学・短大
ワーク：10 学びのセーフティネットの構築（主担当局：教育委員会）					
不登校児童生徒への支援の結果、好ましい変化※が見られた児童生徒の割合 ※好ましい変化が見られた児童生徒とは、支援の結果、登校できるようになった児童生徒のほか、継続した登校には至らないものの、例えば「外に出て友達と交わることができるようになった」などといった、児童生徒の状況変化が見られるようになったものを含む。	50.3%	R4	53.0%	53.3%	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
教育	ワーク：11 特別支援教育の充実（主担当局：教育委員会）				
	個別の教育支援計画作成率	幼：100.0% 小：99.7% 中：99.6% 高：98.4%	R4	幼：100.0% 小：100.0% 中：100.0% 高：100.0%	幼：100.0% 小：100.0% 中：100.0% 高：100.0%
	ワーク：12 キャリア教育・職業教育の推進（主担当局：教育委員会）				
	新規高等学校卒業業者就職率	99.3% (全国平均 98.0%)	R4	全国平均以上	全国平均以上
	新規高等学校卒業業者の3年以内離職率	34.8% (全国平均 35.9%)	R4	全国平均以下	全国平均以下
	ワーク：13 リカレント教育の充実（主担当局：環境県民局・商工労働局・教育委員会）				
	県内大学・大学院・短大の新規入学生に占める社会人の割合	1.6%	R3	2.6%	2.8%
	ワーク：14 ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進（主担当局：健康福祉局）				
	運動習慣のある人の割合の増加	【20～64歳】 男性33.6% 女性25.7% 【40～64歳】 男性23.0% 女性16.4%	R5 R1	【20～64歳】 — 【40～64歳】 男性36%以上 女性35%以上	【20～64歳】 男性34%以上 女性33%以上 【40～64歳】 男性36%以上 女性35%以上
	1日の食塩摂取量の減少	成人9.7g	R1	—	8g以下
ワーク：15 県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進（主担当局：健康福祉局）					
「健康経営」に取り組む中小企業数	4,015社	R4	4,900社	5,600社	
自殺死亡率（人口10万人対）	17.3	R4	14.2	14.2	
ワーク：16 がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進（主担当局：健康福祉局）					
がん検診受診率	胃50.4% 肺47.7% 大腸44.0% 子宮42.5% 乳42.6%	R4	全て50% 以上	全て50% 以上	
特定健康診査実施率	52.5%	R3	70% 以上	70% 以上	
メタリック・ルームの該当者及び予備群の減少率（H20年比）	11.3%減少	R3	25% 以上減少	25% 以上減少	
糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少率（H27年比）	7.9%減少	R3	10% 以上減少	10% 以上減少	
ワーク：17 高齢者が生きがいをもって活躍できる生涯現役社会づくりの推進（主担当局：健康福祉局）					
就労的活動支援コーディネーターを配置する市町数	1市町	R4	9市町	12市町	
ワーク：18 「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進（主担当局：健康福祉局）					
要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合	10.1% (全国平均9.3%)	R4	全国平均以下	全国平均以下	
「通いの場」の設置数 「通いの場」の参加者数 高齢者人口に占める「通いの場」の参加者の割合	2,057か所 41,500人 5.0%	R4	4,500か所 90,000人 10.8%	4,750か所 95,000人 11.4%	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
医療・介護	ワーク：19 高度医療機能と地域の医療体制の確保（主担当局：健康福祉局）				
	地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数	2地域	R4	4地域	4地域
	地域医療支援病院の紹介率	77.2%	R3	79.0%	80%以上
	地域医療支援病院の逆紹介率	116.6%	R3	109.0%	110%以上
	人口10万人対医療施設従事医師数（全域過疎市町）	200人	R4	217.1人以上	217.1人以上 (R6)
	オンライン診療料届出医療機関の割合	10.4%	R3	21.0%	25.0%
	オンライン服薬指導を行う薬局の割合	17.1%	R3	13.0%	15.0%
	ワーク：20 地域包括ケアシステムの質の向上（主担当局：健康福祉局）				
	要介護3以上の方の在宅サービス（ショートステイ15日以上利用を除く。）利用率	36.4%	R3	39.0%	40.0%
	認知症サポーター養成数	325千人	R4	344千人	362千人
	ワーク：21 福祉・介護人材の確保・定着・育成（主担当局：健康福祉局）				
	魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま認証数（累計）	343法人	R4	814法人	950法人
	介護職員の離職者のうち3年未満職員の割合	57.1%	R4	53.0%	50.0%
	ワーク：22 介護サービス基盤の安定化（主担当局：健康福祉局）				
	介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数（累計）	15市町	R4	23市町	23市町
	ワーク：23 救急医療体制の確保（主担当局：健康福祉局）				
	心肺機能停止患者の1か月後の生存率	12.6%	R3	14.5%	15.0%
	ワーク：24 災害や新興感染症等の発生時における体制の強化（主担当局：健康福祉局）				
病院における事業継続計画（BCP）の策定率（策定が義務付けられている災害拠点病院を除く）	36.3%	R4	100.0%	100.0%	
ワーク：25 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決（主担当局：健康福祉局）					
包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数	19市町	R4	23市町	23市町	
高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数	92圏域	R4	115圏域	125圏域	
ワーク：26 障害者とその家族が安心して生活できる環境整備（主担当局：健康福祉局）					
障害のある人が困っているときに、手助けをしたことがある人の割合	67.0%	R2	70.0% (R5)	70.0% (R5)	
あいサポーター数 あいサポート企業・団体数	246,148人 823団体	R4	252,500人 920団体	255,000人 940団体	
ワーク：27 外国人が安心して生活できる環境整備（主担当局：地域政策局）					
生活で困っていることがない（困った時に、すぐに相談できるを含む）と答えた外国人の割合	55.9%	R4	65.0%	70.0%	
ワーク：28 多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり（主担当局：環境県民局）					
「広島は、お互いの人権を尊重し合うことができる」と感じる人の割合	32.2%	R5	38.0%	40.0%	
地域共生社会					

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
防災・減災	ワーク：29 ハード対策等による事前防災の推進（担当当局：土木建築局）				
	河川の要整備延長	153.8km	R4	149.5Km	147.8Km
	土砂災害対策整備箇所数	3,528箇所	R4	約3,680箇所	約3,710箇所
	緊急輸送道路の防災対策実施済延長	504.2km (31%)	R4	665.3Km (41%)	799.2Km (49%)
	ワーク：30 デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進（担当当局：土木建築局）				
	主要な土木構造物におけるC I M※業務の活用割合 ※C I M：調査設計段階で作成した3次元モデルをその後の施工や維持管理で活用する取組。	20.0%	R4	60.0%	100.0%
	プラットフォームを活用しデータ連携を行う市町数	7市町	R4	15市町	23市町
	ワーク：31 防災教育の推進（担当当局：危機管理監）				
	マイ・タイムラインを作成している人の割合	13.0%	R4	52.0%	60.0%
	ワーク：32 きめ細かな災害リスク情報の提供（担当当局：土木建築局）				
	水害・土砂災害リスクの認知度	70.2%	R4	97.0%	100.0%
	ワーク：33 自主防災組織の体制強化（担当当局：危機管理監）				
	呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	47.9%	R4	100.0%	100.0%
	ワーク：34 避難所の環境改善等と情報発信（担当当局：健康福祉局）				
	運営マニュアルを作成している避難所の割合	52.8%	R4	96.1%	100.0%
ワーク：35 大規模災害等への初動・応急対応の強化（担当当局：危機管理監）					
災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合	77.1%	R4	70.0%	80.0%	
治安・暮らしの安全	ワーク：36 県民総ぐるみ運動の推進（担当当局：警察本部）				
	不安を感じる犯罪の認知件数	5,284件	R4	5,684件以下	5,500件以下
	子供・女性・高齢者が被害者となる犯罪の認知件数	5,069件	R4	4,942件以下	4,800件以下
	非行少年総数	783人	R4	875人以下	870人以下
	ワーク：37 新たな犯罪脅威への対処（担当当局：警察本部）				
	特殊詐欺被害額	6.8億円	R4	2億円以下	2億円以下
重要犯罪検挙率（5年平均値）	77.6%	H27～R1	—	80.0%以上	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
治安・暮らしの安全	ワーク：38 交通事故抑止に向けた総合対策（担当当局：警察本部）				
	交通事故死者数	74人	R4	60人以下	60人以下
	交通事故重傷者数	730人	R4	700人以下	700人以下
	ワーク：39 犯罪被害者等への支援（担当当局：環境県民局）				
	犯罪被害者等を支援するための相談体制の認知度	10.5%	R5	17%以上	18%以上
	性被害ワンストップセンターひろしまの認知度	9.6%	R5	13%以上 (R5)	13%以上 (R5)
	ワーク：40 消費者被害の防止と救済（担当当局：環境県民局）				
	消費者被害後に行動した割合	89.5%	R5	—	85.0%
	県の消費者被害の防止と救済の取組を評価する人の割合	5.8%	R5	13.0%	15.0%
	ワーク：41 食品の安全・安心確保対策（担当当局：健康福祉局）				
	有症者50人以上の集団食中毒発生件数（過去5年平均）	1件	H30～R4	2.2件	2.0件
	講習会受講者に占めるHACCPを理解している者の割合	69.0%	R4	60.0%	70.0%
	ワーク：42 水道事業の広域連携（担当当局：上下水道部）				
	県内水道事業の統合の受け皿となる新たな組織の設立	・企業団による事業運営 ・企業団に参画しない市町とも 統合以外の連携を実施	R5	・企業団による事業運営 ・企業団に参画しない市町とも 統合以外の連携を実施	
	広域運転監視システムの導入	広域運転監視システムの設 計・システム構築・テスト	R5	広域運転監視システム の稼働	広域運転監視システム の稼働
働き方改革・多様な主体の活躍	ワーク：43 働き方改革の促進（担当当局：商工労働局）				
	デジタル技術の活用等による時間や場所にとられない柔軟な働き方を推進する 企業（従業員31人以上）の割合	42.5%	R4	48.0%	50.0%
	ワーク：44 女性の活躍促進（担当当局：商工労働局）				
	女性（25～44歳）の就業率 ※ 女性の就業率については、国勢調査を出典とし、次回はR7に調査予定	77.4%	R2	—	82.5%
	県内事業所における指導的立場に占める女性の割合	20.8%	R4	24.0%	25.0%
	男性の育児休業取得率	33.1%	R4	25.0%	30.0%
	ワーク：45 若年者等の県内就職・定着促進（担当当局：商工労働局）				
	若年者の社会動態（20～24歳の「就職」を理由とした転出超過数）	2,602人	R4	1,740人	1,530人
県外からの移住世帯数（移住施策捕捉分）	596世帯	R4	665世帯	705世帯	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
働き方改革・多様な主体の活躍	ワーク：46 高齢者の就労促進（担当当局：商工労働局）				
	ハローワークを通じた高齢者（65歳以上）の就職率と65歳以上を除く全世代の就職率の差	▲11.5 ポイント	R4	▲6.5ポイント	▲5.5ポイント
	ワーク：47 障害者の活躍促進（担当当局：商工労働局）				
	民間企業の障害者実雇用率	2.38% (法定雇用率2.3%)	R4	法定雇用率以上	法定雇用率以上※ ※法定雇用率は、障害者の雇用状況等により改定される。
	ワーク：48 外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備（担当当局：商工労働局）				
	県から外国人材の受入れに関する情報提供を受けた企業のうち、有益な情報を得た企業等の割合	94.1%	R4	75.0%	80.0%
産業イノベーション	ワーク：49 基幹産業であるものづくり産業の更なる進化（担当当局：商工労働局）				
	1人当たりの付加価値額（輸送用機械器具製造業）	1,599万円	R3	1,630万円	1,680万円
	ワーク：50 広島のみみを生かした新成長産業の育成（担当当局：商工労働局）				
	健康・医療関連分野の付加価値額（県内生産額）	290億円 (968億円)	R4	327億円 (1,090億円)	345億円 (1,150億円)
	環境・エネルギー分野の付加価値額（売上額）	917億円 (2,153億円)	R4	846億円 (2,026億円)	892億円 (2,135億円)
	環境・エネルギー分野の取組企業数	149社	R4	160社	170社
	県内航空機産業の付加価値額	447億円	R3	567億円	584億円
	ワーク：51 イノベーション環境の整備（担当当局：商工労働局）				
	イノベーション実現企業率※ ※文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する	45%	R4	43%	45%
	イノベーション活動実行企業率※ ※文部科学省において2年に1度実施している「全国イノベーション調査」の数値に加えて、県として独自で調査を実施する	54%	R4	48%	50%
	広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトにかかわるモデルベース開発等の導入企業数（累計）	69社	R4	75社	80社
	広島大学「デジタルものづくり教育研究センター」における研究プロジェクトへの参画者数	707人	R4	160人	160人
	ワーク：52 産業DX・イノベーション人材の育成・集積（担当当局：商工労働局）				
	データサイエンス人材育成人数	76人	R4	45人	54人
県内企業における高度で多彩な産業人材の育成数（累計）	79人 (R3～4)	R4	180人 (R3～6)	225人 (R3～7)	
高度外国人材の県内企業への就職者数（累計）	12人 (R3～4)	R4	24人 (R3～6)	30人 (R3～7)	
プロフェッショナル人材の正規雇用人数（累計）	660人 (R3～4)	R4	710人 (R3～6)	900人 (R3～7)	
(参考) マッチング率（成約数/企業訪問件数）	28.6%	R4	24.0%	25.0%	
県立技術短期大学校修了時技能検定※合格者数（累計） [うち技能検定2級取得者数] ※技能検定:働く上で必要とされる技能を評価する国家検定制度。2級は職場内の作業について改善提案ができるレベル。（1級取得には実務経験が必要なため、県立技術短期大学校で取得可能な等級は2級までとなる。）	24人 [0人]	R4	91人 [25人] (R3～6)	121人 [34人] (R3～7)	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
産業 イノ ベー ション	ワーク：53 企業誘致・投資誘致の促進（主担当局：商工労働局）				
	多様な人材・企業の集積のための投資誘致件数（IT企業、本社・研究開発機能等）	24件	R4	30件	30件
	製造業等の拠点機能強化のための投資誘致件数	104件	R4	50件	50件
	地域の活性化に着目した集客施設の誘致件数（商業施設・ホテル等）	0件	R4	—	2件 (R3～7)
	ワーク：54 県経済を牽引する企業の育成・集積（主担当局：商工労働局）				
	地域未来牽引企業数（累計）	97社	H29～R4	120社 (R3～6)	150社 (R3～7)
	M&A件数（事業引継ぎ支援センター及び県内主要2金融機関）	104件	R4	130件	140件
	ワーク：55 中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善（主担当局：商工労働局）				
	生産性向上の取組実施企業数（累計）	325社	R4	400社 (R3～6)	500社 (R3～7)
	経営革新計画承認件数	158件	R4	140件	150件
	ワーク：56 海外展開の促進（主担当局：商工労働局）				
	重点品目（かき）の輸出額	18.3億円	R4	11.1億円	12.6億円
	海外との連携を通じた新しい価値を生み出すビジネス展開件数	0件	R4	3件	3件
ワーク：57 企業等の研究開発の支援（主担当局：総務局）					
デジタル技術の活用による事業者等の課題解決件数（累計）	113件	R4	128件 (R3～6)	166件 (R3～7)	
農 林 水 産 業	ワーク：58 地域の核となる企業経営体の育成（主担当局：農林水産局）				
	企業経営体数	29経営体	R4	41経営体	54経営体
	ワーク：59 スマート農業の実装等による生産性の向上（主担当局：農林水産局）				
	スマート農業の活用割合	9%	R4	13%	15%
	ワーク：60 新規就業者等の新たな担い手の確保・育成（主担当局：農林水産局）				
	新規就業者数	89人	R4	104人	110人
	農業参入した企業数	1社	R3～4	5社 (R3～7)	5社 (R3～7)
	ワーク：61 担い手への農地集積と基盤整備（主担当局：農林水産局）				
	農地中間管理機構を活用した園芸用農地の集積面積 []内は累計	66ha	R4	55ha	55ha [618ha]
	園芸作物を導入するために整備した農地面積 []内は累計	30ha	R4	30ha	30ha [367ha]
ワーク：62 中山間地域農業の活性化（主担当局：農林水産局）					
「集落等実態調査」における農業者の被害軽減実感率	32.4%	R4	60.0%	80.0%	
維持されている農地面積	51,800ha	R4	51,600ha	51,100ha	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
農 林 水 産 業	ワーク：63 持続可能な広島和牛生産体制の構築（主担当局：農林水産局）				
	肥育経営体における比婆牛飼養頭数	408頭	R4	720頭	800頭
	ワーク：64 森林資源経営サイクルの構築（主担当局：農林水産局）				
	経営力の高い林業経営体数	9社	R4	13社	15社
	ワーク：65 森林資源利用フローの推進（主担当局：農林水産局）				
	安定供給協定による取引量	19.1万㎡	R4	20.0万㎡	20.5万㎡
	建築物等の具産材利用量	8.1万㎡	R4	8.5万㎡	8.8万㎡
	ワーク：66 海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築（主担当局：農林水産局）				
	水産エコラベル認証の取得地区数（累計）	1地区	R4	4地区	5地区
	東部海域の生食用殻付きかき生産量	23t	R4	49t	80t
ワーク：67 瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築（主担当局：農林水産局）					
I C T漁獲技術導入地区数（累計）	0地区	R4	4地区	6地区	
観 光	ワーク：68 ブランド価値の向上につながる魅力づくり（主担当局：商工労働局）				
	総観光客数	4,907万人	R4	8,100万人	8,400万人
	外国人観光客数	16万人	R4	670万人	725万人
	観光消費額単価	7,789円/人	R4	7,350円/人	7,500円/人
	ワーク：69 誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備（主担当局：商工労働局）				
	ストレスなく楽しめたと感じる観光客の割合	80.0%	R4	88.0%	90.0%
	ワーク：70 広島ファンの増加（主担当局：商工労働局）				
宿泊者数	853万人	R4	1,420万人	1,500万人	
外国人宿泊者数	14万人	R4	290万人	320万人	
県外から訪れた観光客の再来訪意向	87.7%	R4	88.0%	90.0%	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
スポーツ・文化	ワーク：71 スポーツを活用した地域活性化（主担当局：地域政策局）				
	「わがまち♥スポーツ」※により目指すべき姿に向け取組を実施している市町数（累計） ※地域スポーツ資源を活用して、それぞれが目指す地域の活性化を図る取組	8市町	R4	12市町	14市町
	ワーク：72 誰もがスポーツに親しむ環境の充実（主担当局：地域政策局）				
	スポーツを直接観戦した県民の割合	28.4%	R4	47.0%	50.0%
	スポーツボランティアに参加した県民の割合	5.8%	R4	18.0%	20.0%
	ワーク：73 スポーツ競技力の向上（主担当局：地域政策局）				
	国民体育大会総合成績（天皇杯）	23位	R5	10位	8位
	国民体育大会成績（少年の部）	24位	R5	15位	14位
	ワーク：74 文化芸術に親しむ環境の充実（主担当局：環境県民局）				
	文化芸術について関心がある県民の割合	71.6%	R4	83.4%	85.0%
地域の歴史について知っていると感じた県民の割合	12.2%	R4	26.9%	30.0%	
平和	ワーク：75 核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成（主担当局：地域政策局）				
	新たな政策に係る記事や論文等がメディアや研究者等から発信された数	27本	R4	50本	100本
	ワーク：76 平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ（主担当局：地域政策局）				
	国連等で意見表明する資格を有するNGO等と連携した数（累計）	7団体	R4	15団体	20団体
	ワーク：77 広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築（主担当局：地域政策局）				
	県が提供するプログラム等により、被爆、復興の歴史や被ばく者医療などについて学んだ人数	14,337人	R4	18,000人	20,000人
ワーク：78 持続可能な平和推進メカニズムの構築（主担当局：地域政策局）					
国際平和拠点ひろしまのウェブサイトの会員数及びSNS等の登録者数やアクション数の月間の平均値	11,784件	R4	27,000件	32,000件	
プラットフォームに参加する企業・団体等の数（累計）	28団体	R4	500団体	1,000団体	
持続可能なまちづくり	ワーク：79 機能集約された都市構造の形成（主担当局：土木建築局）				
	立地適正化計画策定市町数（累計）	11市町	R4	13市町	14市町
	ワーク：80 ネットワーク及び交通基盤の強化（主担当局：土木建築局）				
	拠点間のバス路線が維持された市町数	23市町	R4	23市町	23市町
	ワーク：81 災害に強い都市構造の形成（主担当局：土木建築局）				
	都市再生特別措置法に基づく防災指針を策定した市町数（累計）	4市町	R4	13市町	14市町
	ワーク：82 地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進（主担当局：土木建築局）				
魅力的な居住環境の創出に向けて市町等と連携した取組件数（累計）	2件	R4	4件	5件	
ひろしまたてものがたりサポーター数	8,139人	R4	9,840人	11,000人	
県外からの移住者の空き家バンク成約数	52件	R4	110件	120件	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
持続可能なまちづくり	ワーク：83 データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進（担当当局：土木建築局）				
	デジタル技術を活用して都市や地域の抱える諸課題の解決に向けた取組に着手している市町数（累計）	13市町	R4	18市町	23市町
	ワーク：84 新しい生活様式に対応したまちづくりの推進（担当当局：土木建築局）				
	まちなかに快適で楽しめる「ゆとり」ある空間を形成する取組に着手している市町数（累計）	7市町	R4	9市町	10市町
	ワーク：85 人を惹きつける魅力ある都心空間の創出（担当当局：地域政策局）				
	ひろしま都心活性化プランの実現に向けて広島市と連携した取組件数（累計）	13件	R4	14件	15件
福山駅前の再生に向けて福山市と連携した取組件数（累計）	6件	R4	7件	8件	
中山間地域	ワーク：86 人材の発掘・育成，ネットワークの拡大（担当当局：地域政策局）				
	チーム500の新規登録者数	114人	R4	75人	75人
	ワーク：87 新たな事業展開に向けたチャレンジ支援（担当当局：地域政策局）				
	サテライトオフィス進出決定累計件数	38件	R4	69件	84件
	ワーク：88 中小企業の成長支援（担当当局：地域政策局）				
	副業・兼業人材の活用に向けたセミナー参加企業数	135社	R4	121社	111社
	ワーク：89 デジタル技術を活用した暮らしの向上（担当当局：地域政策局）				
	県の事業を通じ、デジタル技術を活用した課題解決に向けて取り組む件数（累計）	13件	R5	10件	10件以上
	ワーク：90 持続可能な生活交通体系の構築（担当当局：地域政策局）				
	新たな交通サービスの導入に向けた取組件数（累計）	11件	R4	19件	19件
ワーク：91 中心地と周辺地域等の連携を支える基盤整備（担当当局：土木建築局）					
現況1車線バス路線区間延長（交通量500台/日以上）	32.7km	R4	32.3Km	31.2Km	
交流・連携基盤	ワーク：92 世界とつながる空港機能の強化（担当当局：土木建築局）				
	国際線路線数・便数	5路線 26便/週	R1	6路線 28便/週	7路線 31便/週
	広島空港と主要拠点を結ぶ公共交通ルート数	10ルート	R1	11ルート	12ルート
	ワーク：93 世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備（担当当局：土木建築局）				
	県内港から東南アジア主要港までの外貿コンテナの海上輸送日数（平均）	14日	R4	14日	11日
	ワーク：94 人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築（担当当局：土木建築局）				
主要渋滞箇所における対策箇所数	12箇所	R4	9箇所	7箇所	

領域	取組の方向（ワーク） 成果目標	現状値		令和6年度 目標	令和7年度 目標
			年度		
環境	ワーク：95 ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進（主担当局：環境県民局）				
	二酸化炭素排出量（家庭）	579万 t	H25	364万 t （▲37%）	344万 t （▲41%）
	二酸化炭素排出量（産業）	4,094万 t	H25	3,182万 t （▲22%）	3,099万 t （▲24%）
	太陽光発電導入量	1,359千kW	R1	1,623千kW	1,669千kW
	二酸化炭素の回収・再利用に係る研究開発事業の数	12件※ ※国のカーボンサイクル関連予 算を活用した技術開発のうち、 広島県大崎上島町の実証研究 拠点化に係るもの	R4	R2実績（5件） より増加	R2実績（5件） より増加
	ワーク：96 地域環境の保全（主担当局：環境県民局）				
	大気環境基準達成率（二酸化硫黄、一酸化炭素、二酸化窒素）	100%	R4	100%	100%
	水質環境基準達成率（重金属等有害物質）	100%	R4	100%	100%
	ダイオキシン類環境基準達成率（大気、公共用水、土壌）	100%	R4	100%	100%
	ワーク：97 廃棄物の適正処理（主担当局：環境県民局）				
	がれき類の再生利用率	92.3%	R3	93.6%	94.2%
	廃プラスチック類の再生利用率	68.3%	R3	74.7%	76.4%
	ワーク：98 自然環境と生物多様性の保全の実現（主担当局：環境県民局）				
	自然公園等利用者数	6,353千人	R4	R1実績（9,642千 人）より増加	R1実績（9,642千 人）より増加
	ワーク：99 県民・事業者の自主的取組の促進（主担当局：環境県民局）				
	環境保全活動に取り組んでいる県民の割合	69.8%	R5	65.0% （R5）	65.0% （R5）
ひろしま地球環境フォーラム会員のうち、SDGsと関連づけて事業活動を行っている事業者の割合	57.8%	R4	70.0%	75.0%	

